



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 名

上場会社名 名工建設株式会社

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 豊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	38,455	10.7	1,159	228.0	1,296	170.5	874	181.1
27年3月期第2四半期	34,728	△2.5	353	△48.1	479	△40.2	311	△39.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △251百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,865百万円 (△5.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.64	—
27年3月期第2四半期	12.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	75,046	33,793	44.8	1,332.57
27年3月期	73,037	34,184	46.6	1,348.11

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 33,640百万円 27年3月期 34,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	2.3	2,700	△25.7	2,800	△26.5	1,700	△29.6	67.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	27,060,000 株	27年3月期	27,060,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,815,155 株	27年3月期	1,814,967 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	25,244,863 株	27年3月期2Q	25,246,785 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想値と異なる場合があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 平成28年3月期第2四半期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

a. 個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	37,810	10.8	1,181	163.9	1,316	126.9	888	143.8
27年3月期第2四半期	34,139	△2.7	447	△43.9	580	△37.0	364	△36.6

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
28年3月期第2四半期	35.18
27年3月期第2四半期	14.43

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	74,299	33,178	44.7
27年3月期	72,160	33,594	46.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 33,178 百万円 27年3月期 33,594 百万円

(注) 上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,200	2.7	2,630	△25.1	2,730	△26.2	1,650	△29.8	65.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

<添付資料>

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	
(1) (個別) 四半期貸借対照表	11
(2) (個別) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期個別受注の概況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計会計期間におけるわが国経済は、日銀の金融政策や政府主導の景気浮揚策の効果もあり、企業業績は堅調に推移してきましたが、欧州金融不安に加え、中国や新興国等の景気減速への警戒感等から景気の先行きは不透明な状況となってきました。

建設業界におきましては、受注環境は好転しておりますが、労務費や建設資材価格の上昇により、収益環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は38,455百万円（前年同期比 3,726百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益は1,159百万円（前年同期比 805百万円増加）、経常利益は1,296百万円（前年同期比 816百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は874百万円（前年同期比 563百万円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が3,888百万円、投資有価証券が1,806百万円減少しましたが、現金預金で5,610百万円、未成工事支出金が1,411百万円増加したことなどにより、総額では2,009百万円増加して75,046百万円となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が4,987百万円減少しましたが、借入金で5,751百万円、未成工事受入金で1,513百万円増加したことなどにより、2,399百万円増加の41,252百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金で735百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1,172百万円減少したことなどにより、390百万円減少の 33,793百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.8%、1株当たり純資産は1,332円57銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは274百万円の収入超過となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加1,411百万円、仕入債務の減少5,460百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,342百万円、売上債権の回収による完成工事未収入金等の減少3,888百万円、未成工事受入金の増加1,513百万円、その他の負債の増加2,055百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは275百万円の支出超過となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入108百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出375百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5,612百万円の収入超過となりました。主な要因は、借入金の増加5,751百万円、配当金の支払い138百万円等です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,610百万円増加し、7,092百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については平成27年11月4日に公表しました通りであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,481	7,092
受取手形・完成工事未収入金等	36,024	32,135
未成工事支出金	564	1,976
その他のたな卸資産	342	355
繰延税金資産	772	794
その他	2,973	3,613
貸倒引当金	△199	△174
流動資産合計	41,960	45,793
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,870	3,840
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	791	726
土地	4,157	4,186
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	2,267	2,409
有形固定資産合計	11,087	11,163
無形固定資産		
ソフトウェア	343	294
その他	19	16
無形固定資産合計	363	311
投資その他の資産		
投資有価証券	19,093	17,286
その他	670	629
貸倒引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	19,625	17,778
固定資産合計	31,076	29,253
資産合計	73,037	75,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,351	16,364
短期借入金	3,772	9,775
未払法人税等	773	510
未成工事受入金	480	1,994
完成工事補償引当金	53	56
工事損失引当金	52	20
賞与引当金	1,632	951
役員賞与引当金	39	10
その他	2,898	4,463
流動負債合計	31,054	34,146
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,650	1,398
繰延税金負債	4,003	3,445
退職給付に係る負債	1,010	1,112
その他	133	150
固定負債合計	7,797	7,105
負債合計	38,852	41,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	23,392	24,128
自己株式	△947	△948
株主資本合計	25,862	26,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,504	7,331
退職給付に係る調整累計額	△333	△289
その他の包括利益累計額合計	8,170	7,042
非支配株主持分	151	153
純資産合計	34,184	33,793
負債純資産合計	73,037	75,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	34,728	38,455
売上原価	32,131	35,160
売上総利益	2,597	3,294
販売費及び一般管理費	2,243	2,135
営業利益	353	1,159
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	104	118
受取地代家賃	32	31
その他	24	21
営業外収益合計	161	172
営業外費用		
支払利息	33	29
その他	2	6
営業外費用合計	35	35
経常利益	479	1,296
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1	52
特別利益合計	3	53
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	2
その他	0	4
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益	479	1,342
法人税等	172	466
四半期純利益	307	876
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	311	874

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	307	876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,510	△1,171
退職給付に係る調整額	48	44
その他の包括利益合計	1,558	△1,127
四半期包括利益	1,865	△251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,868	△253
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	479	1,342
減価償却費	366	365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△25
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0	2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△24	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△561	△680
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△684	120
受取利息及び受取配当金	△104	△118
支払利息	33	29
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△52
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,097	3,888
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,782	△1,411
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△46	△12
その他の資産の増減額(△は増加)	△493	△559
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,149	△5,460
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,897	1,513
その他の負債の増減額(△は減少)	1,814	2,055
その他	△0	△0
小計	△3,222	936
利息及び配当金の受取額	104	118
利息の支払額	△32	△30
法人税等の支払額	△887	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,038	274

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,086	△375
有形固定資産の売却による収入	6	1
固定資産の除却による支出	△4	△1
無形固定資産の取得による支出	△37	△8
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	48	108
出資金の回収による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,585	6,285
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△200	△1,534
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△151	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,432	5,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,319	5,610
現金及び現金同等物の期首残高	4,050	1,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,369	7,092

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) (個別) 四半期貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,119	6,574
受取手形	1,665	67
完成工事未収入金	33,346	31,781
販売用不動産	207	200
未成工事支出金	450	1,764
材料貯蔵品	47	44
短期貸付金	665	475
前払費用	61	50
繰延税金資産	731	731
未収入金	1,339	2,523
立替金	1,460	884
その他	70	72
貸倒引当金	△198	△174
流動資産合計	40,965	44,995
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,625	3,587
構築物(純額)	124	136
機械及び装置(純額)	299	260
車両運搬具(純額)	16	13
工具器具・備品(純額)	457	433
土地	3,933	3,961
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	2,267	2,401
有形固定資産合計	10,725	10,795
無形固定資産		
ソフトウェア	340	291
その他	18	15
無形固定資産合計	359	307
投資その他の資産		
投資有価証券	18,880	17,090
関係会社株式	572	572
長期貸付金	48	7
長期前払費用	317	243
その他	429	423
貸倒引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	20,109	18,199
固定資産合計	31,194	29,303
資産合計	72,160	74,299

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,423	2,483
工事未払金	16,647	13,653
短期借入金	4,372	10,375
未払金	728	352
未払費用	185	182
未払法人税等	747	497
未成工事受入金	480	1,935
預り金	681	630
完成工事補償引当金	53	55
工事損失引当金	52	20
賞与引当金	1,521	874
役員賞与引当金	39	10
その他	1,172	3,262
流動負債合計	31,106	34,334
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,650	1,398
繰延税金負債	4,122	3,548
退職給付引当金	593	714
その他	93	126
固定負債合計	7,459	6,786
負債合計	38,566	41,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	325	325
固定資産圧縮特別勘定積立金	337	337
別途積立金	19,035	21,035
繰越利益剰余金	2,663	1,412
利益剰余金合計	22,759	23,509
自己株式	△947	△948
株主資本合計	25,166	25,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,427	7,262
評価・換算差額等合計	8,427	7,262
純資産合計	33,594	33,178
負債純資産合計	72,160	74,299

(2) (個別) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	34,139	37,810
売上原価	31,628	34,640
売上総利益	2,511	3,169
販売費及び一般管理費	2,063	1,987
営業利益	447	1,181
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	105	119
受取地代家賃	37	37
その他	23	11
営業外収益合計	169	170
営業外費用		
支払利息	34	30
その他	2	4
営業外費用合計	36	35
経常利益	580	1,316
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1	46
特別利益合計	3	47
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	2
その他	0	4
特別損失合計	2	6
税引前四半期純利益	580	1,357
法人税等	216	469
四半期純利益	364	888

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成28年3月期第2四半期	30,427 百万円	△14.9 %
平成27年3月期第2四半期	35,758 百万円	△34.1 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位 百万円)

区 分	平成27年3月期		平成28年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	15,289	42.8	19,121	62.8	3,832	25.1
建築	20,469	57.2	11,306	37.2	△9,163	△44.8
計	35,758	100.0	30,427	100.0	△5,330	△14.9
官公庁	17,852	49.9	8,495	27.9	△9,356	△52.4
民間	17,906	50.1	21,932	72.1	4,025	22.5
計	35,758	100.0	30,427	100.0	△5,330	△14.9

(2) 個別受注予想

	通 期	
平成28年3月期予想	80,000 百万円	2.4 %
平成27年3月期実績	78,157 百万円	△29.0 %

【個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等】

第2四半期の受注実績については、前年第2四半期に比べ部門別にて土木部門増、建築部門減、発注者別にて官公庁減、民間増となり、総額で14.9%減の30,427百万円となりました。

通期の受注予想については、平成27年5月11日に発表したものと変更ありません。

※ 上記予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の受注は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

平成28年3月期 第2四半期決算発表

1. 全体概況

(単位:百万円、%)

	26/9	第75期(27/9)		期初予想との比較		前期比	
	実績	期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
受注高	36,514	30,000	31,245	1,245	4.2	△5,269	△14.4
売上高	34,728	39,000	38,455	△544	△1.4	3,726	10.7
営業利益	353	650	1,159	509	78.3	805	228.0
経常利益	479	700	1,296	596	85.1	816	170.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	311	450	874	424	94.2	563	181.1

(1) 当第2四半期連結累計会計期間(以下、中間期といいます)の受注高は、予想を若干上回り31,245百万円(前年同期比14.4%減)となりました。
これに対し売上高は、期初予想より微減の38,455百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

(2) 利益面では、資材・労務費等のコストアップ懸念の中、選別受注や収益管理の強化並びに経費節減に努めた結果、工事利益率が改善し一般管理費も減少したことから、営業利益は期初予想より大幅に増加して1,159百万円(前年同期比228%増)となりました。

(3) 営業外収支は、金融収支が改善したこともあり、営業外収支の黒字額は136百万円となりました。この結果、経常利益も期初予想より大幅に増加して1,296百万円(前年同期比170.5%増)となりました。

(4) 特別損益は、有価証券売却益などにより46百万円の黒字となり税金等調整前四半期純利益は1,342百万円となりました。これに法人税等、非支配株主持分を控除して、親会社株主に帰属する四半期純利益も期初予想より大幅に増加して874百万円(前年同期比181.1%増)となりました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位: 百万円、%)

		25/9	構成比	26/9	構成比	27/9	構成比	前年比
部門別	土木	39,668	72.1	15,289	41.9	19,121	61.2	3,832
	建築	15,333	27.9	21,225	58.1	12,124	38.8	△9,101
発注者別	官公庁	9,932	18.1	17,916	49.1	8,530	27.3	△9,385
	民間	45,069	81.9	18,598	50.9	22,715	72.7	4,116
計		55,001	100	36,514	100	31,245	100	△5,269

(1) 当中間期の受注高は、年初計画の300億円に対し、312億円と概ね計画通り推移しました。

(2) 前期との比較では、土木部門は官公庁の減少を民間の増加で補い、3,832百万円増加しましたが、建築部門は官民の設備投資の慎重さが目立つ中で繰越工事が多かったこともあり、工事採算重視の受注に努めた結果、9,101百万円の減少となり全体では5,269百万円の減少となりました。

(2) 売上高

(単位: 百万円、%)

		25/9	構成比	26/9	構成比	27/9	構成比	前年比
部門別	土木	21,254	60.7	24,240	70.3	25,420	66.6	1,179
	建築	13,772	39.3	10,233	29.7	12,755	33.4	2,521
発注者別	官公庁	7,551	21.6	8,113	23.5	8,422	22.1	308
	民間	27,475	78.4	26,361	76.5	29,753	77.9	3,391
計		35,027	100	34,474	100	38,175	100	3,700
兼業売上		593	—	253	—	280	—	26
合計		35,621	—	34,728	—	38,455	—	3,726

(1) 当中間期の完工高は期初の繰越工事が豊富であったこともあり、部門別、発注者別ともに増加し、37億円増加の38,175百万円となりました。

(2) 兼業売上は、販売用不動産売却収入等により前年同期比26百万円増加の280百万円となりました。

3. 財政状態

	26/9	27/3	27/9	年間増減
総資産(百万円)	69,241	73,037	75,046	5,805
有利子負債(百万円)	11,807	6,422	12,173	366
自己資本(百万円)	28,655	34,033	33,640	4,985
借入金比率(%)	17.1	8.8	16.2	△0.9
自己資本比率(%)	41.4	46.6	44.8	3.4
1株当たり純資産(円)	1,135.04	1,348.11	1,332.57	197.53

- (1) 総資産は、JPタワー建設に伴う有形固定資産の増加や、株価上昇による投資有価証券の含み益が大幅に増加したことなどにより、前年同期比5,805百万円増加の75,046百万円となりました。
- (2) 有利子負債はJPタワー建設の中間金や立替資金の増加による資金需要がありましたが、366百万円増の12,173百万円に止まり、借入金比率は16.2%と対前年比では0.9%改善しました。
- (3) 自己資本は、前年同期比では純利益増加に伴う利益剰余金の増加や、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により、全体では4,985百万円増加の33,640百万円となりました。
- (4) 以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は総資産が増加しましたが、前年比3.4%向上して44.8%となり、1株当たり純資産は前年比197.53円増加して1,332.57円となりました。

4. 通期の見込み

(単位:百万円)

	27/3期	28/3期見通し		
	実績	当初	今回	増減
受注高	79,643	81,000	81,000	-
売上高	86,044	88,000	88,000	-
営業利益	3,632	2,400	2,700	300
経常利益	3,808	2,500	2,800	300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,413	1,500	1,700	200
1株当たり配当金	5.5+5.5円	5.5+5.5円	5.5+5.5円	-

- (1) 受注高・売上高の通期見込みは、当中間期までは概ね計画通り推移しており、通期の見込みは達成可能と考えており、年初計画と変更はありません。
- (2) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込みについては、工事利益率が年初計画より改善すると思われますので、営業利益を2,700百万円、経常利益を2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,700百万円とそれぞれ期末予想を修正いたしました。
- (3) 配当については、今年度も安定収益の確保を見込むことができ、十分な配当原資もありますので、計画通り中間・期末の合計で11円配当を継続する予定です。

以上